

いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型（愛称：明日葉（あしたば））

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2023年6月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型（愛称：明日葉（あしたば））」は、2023年6月19日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2017年2月24日から2027年6月17日までです。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしJリートマザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税分	込配	み騰落中率			
3期(2019年6月17日)	円 10,401	円	0	△ 2.4	% 56.0	% 41.4	百万円 3,212
4期(2020年6月17日)	9,972	0	0	△ 4.1	67.6	30.4	2,002
5期(2021年6月17日)	13,032	0	0	30.7	53.1	38.8	2,441
6期(2022年6月17日)	12,994	0	0	△ 0.3	56.0	35.3	4,221
7期(2023年6月19日)	15,391	0	0	18.4	72.4	25.7	6,569

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落	騰落率		
(期首)	円		%	%	%
2022年6月17日	12,994	—	—	56.0	35.3
6月末	13,199	1.6	1.6	57.8	37.5
7月末	13,505	3.9	3.9	56.9	37.7
8月末	13,707	5.5	5.5	57.9	37.4
9月末	13,182	1.4	1.4	59.0	37.6
10月末	13,553	4.3	4.3	60.5	37.0
11月末	13,818	6.3	6.3	61.2	35.7
12月末	13,278	2.2	2.2	62.9	30.0
2023年1月末	13,474	3.7	3.7	68.7	28.5
2月末	13,749	5.8	5.8	65.3	28.2
3月末	13,787	6.1	6.1	69.8	27.5
4月末	14,281	9.9	9.9	69.4	27.8
5月末	14,666	12.9	12.9	69.1	27.3
(期末)					
2023年6月19日	15,391	18.4	18.4	72.4	25.7

(注) 騰落率は期首比です。

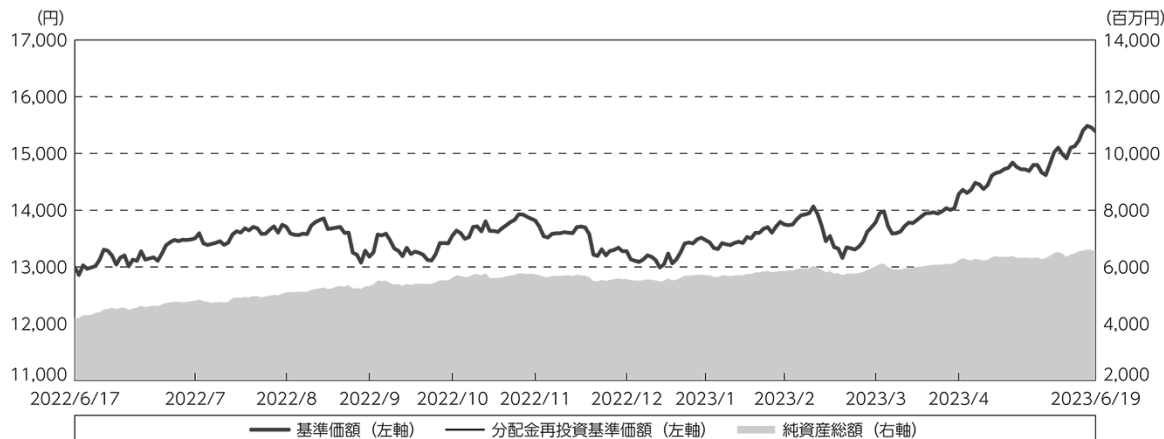
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2022年6月18日～2023年6月19日）

期中の基準価額等の推移



期首：12,994円

期末：15,391円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：18.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首12,994円、期中安値12,859円（2022年6月20日）、期中高値15,485円（2023年6月15日）を経て、期末は15,391円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス18.4%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・米国の雇用や消費などの底堅い景況感
- ・欧米でのインフレ鈍化と早期の利上げ停止期待
- ・コロナ禍を経ての国内の人流回復と景況感の改善

（主な下落要因）

- ・英国の減税案による同国の金利上昇と世界的な金融不安
- ・米国の利上げペースの加速と金融引き締め長期化への懸念
- ・米シリコンバレー銀行の破綻による金融システム不安

投資環境**〔株式市場の動向〕**

当期（2022年6月18日～2023年6月19日）の株式市場は、期首から2022年末にかけて一定の値幅の範囲で推移しました。中国・上海市の新型コロナウイルス対策の都市封鎖（ロックダウン）が解除されたことで、中国の景況感の改善期待などから株価は上昇しました。しかしながらその後は、米国の雇用や消費など堅調な経済指標が継続し、インフレ期待が高止まりしたことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）での0.75%の利上げなど、欧米の主要中央銀行が積極的な金融引き締めを行い株式市場は軟調に推移しました。2022年7月の参議院選挙では、与党が改選過半数を超える議席を獲得したことで、長期安定政権への期待が高まり国内株式市場は上昇しました。8月下旬にはジャクソンホール会議でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、インフレ抑制のために景気を犠牲にしても金融引き締めを継続するというタカ派姿勢を示したことで、株式市場は軟調に推移しました。9月には米国の利上げペースの加速と、金融引き締めが長期化することを背景に、世界景気の後退が懸念され株価は大きく下落しました。また英トラス政権の減税案を発端として同国の財政悪化懸念が高まり、国債金利が上昇、世界的に金融市場が混乱したことで株価は軟調に推移しました。その後は米国の経済指標が景気減速を示す内容であったことなどから、金融引き締めペースの鈍化期待が高まりました。2022年末にかけては、米国の景気減速懸念が高まり株式市場は下落基調となりました。12月のFOMCでは、これまでの0.75%から0.5%に利上げ幅は縮小されたものの、2023年末の政策金利の見通しが上方修正され、金融引き締めの長期化が嫌気されました。また、日銀が長期金利の変動許容幅を0.25%から0.5%に拡大したことで、今後の更なる金利上昇が懸念されました。2023年1月以降から期末までの株式市場は堅調に推移しました。エネルギー価格の高騰と米国の賃金上昇が落ち着きを見せ始めたことで欧米でのインフレの鈍化が意識されました。2月のFOMCでは従来の0.5%から0.25%に利上げ幅は縮小され、パウエルFRB議長がディスインフレーションのプロセスが始まったと発言したことを受けて、早期の利上げ停止期待が高まりました。3月には米シリコンバレー銀行が経営破綻し、スイス金融大手の経営不振などから世界的に金融システム不安が広がり株価は大幅に調整しました。4月以降は、植田日銀総裁がイールドカーブコントロール（YCC）継続が適当であると金融緩和継続を支持する考えを表明したことや、新型コロナウイルスの感染症法上の取り扱いが2類から5類へ移行したことによる人流回復と消費の改善、訪日外客数の増加などから国内株式市場は堅調に推移しました。また、国内上場企業の資本政策改善期待から、株価純資産倍率（PBR）1倍割れ企業への物色が広がりました。期末にかけては米国の利上げ停止期待や米景気のソフトランディング期待などから株価は大幅に上昇しました。5月半ばには日経平均株価が1年8か月ぶりに3万円台を回復するなど株式市場は上昇基調を維持し、期末にかけて更に上昇基調を強めました。

当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

期末のポートフォリオは22業種、54銘柄で構成しています。期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台半ばを概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は98.5%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、輸送用機器、建設業、化学となっています。個別銘柄では、三井化学（4183）、大和ハウス工業（1925）、トヨタ自動車（7203）などを上位に組入れています。

Jリート組入比率

期末のポートフォリオは39銘柄で構成しています。期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは3%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は98.6%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）となっています。個別銘柄では、ケネディクス・オフィス投資法人（8972）、インヴィンシブル投資法人（8963）、野村不動産マスターファンド投資法人（3462）などを上位に組入れています。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第7期
	2022年6月18日～ 2023年6月19日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,391

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

米国の利上げ継続や国内での緩和的な金融政策により足元では再び円安基調となっており、1ドル144円台と2022年10月下旬の1ドル150円台に近付きつつあります。当時と現在では内外のインフレ率見通しが異なることや、春闘においてある程度の賃上げがあったことなどから過度な円安によるインフレへの警戒は和らぎ、株式市場では輸出関連企業を中心とした企業収益の上振れの方に期待が傾いている状況です。海外投資家を中心とした積極的な買いから、日経平均株価は33年振りに33,000円台にのせ、引き続き堅調に推移しています。生成AIの普及に伴う半導体需要の増加が期待され関連銘柄が物色されるなど、期中に複数回あった金融システム不安などへの懸念はある程度払拭されつつあります。グローバルでの景況観も、米国の景気後退懸念が和らぎソフトランディングへの期待があることなどから、この先も楽観的な見通しが継続すると想定します。中国の景況感回復の遅れや、再びの米中対立の先鋭化による政治リスクの台頭、国内では日銀のYCCの見直しによる金利上昇と景気への悪影響など、複数のリスク要因はありますが、目下のところ今後の企業収益の好転への期待が高まっていることから、国内株式市場は大幅な調整なく底堅く推移すると想定しています。

Jリート市場について不動産市況を見ると、2023年5月の三鬼商事のオフィスマーケットデータでは、平均空室率は前月比+0.05%の6.21%であり、オフィス統合などによる大型解約の影響が見られたものの、中小規模の成約が進んだため平均空室率は前月比で小幅な上昇に留まりました。東京ビジネス地区（都心5区、千代田・中央・港・新宿・渋谷区）の5月の平均賃料は、前年同月比で-2.18%の19,877円と、前年同月比では30か月連続の下落となりました。日本において不動産市場は比較的安定しているものの、世界的にはオフィス市場の悪化やローンのデフォルトなど、まだまだ環境が好転しているとは言い難い状況が継続しており、注視する必要があります。

〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式70%、Jリート30%の組入配分を継続しています。国内株式市場には景気鈍化リスクなど複数の不透明要因がありますが、当ファンドが投資対象とする高い配当利回りが期待できるバリュー銘柄は、資本政策の改善期待などから選好される投資環境であると考えます。Jリートは、不動産市況はコロナ禍による需給悪化を経て今後オフィス需要などは回復すると見込んでおり、ファンダメンタルズとの比較で割安感が強いと判断しています。

個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替は随時行い、今後も高い配当利回りが見込まれる銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 6 月18日～2023年 6 月19日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	188	1.371	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 91 ）	（ 0.664 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 91 ）	（ 0.664 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.044 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	35	0.259	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 20 ）	（ 0.148 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 15 ）	（ 0.111 ）	
(c) そ の 他 費 用	7	0.054	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.004 ）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 6 ）	（ 0.046 ）	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	法定書類の提出に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	230	1.684	
期中の平均基準価額は、13,683円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

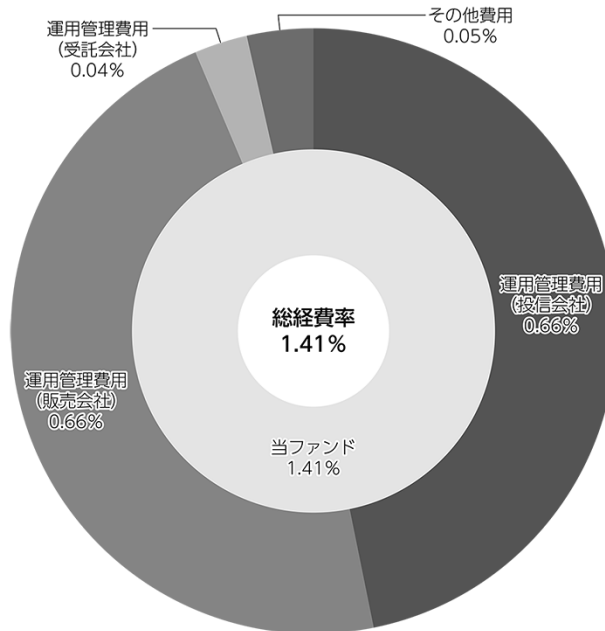
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2022年6月18日～2023年6月19日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	1,127,041	1,981,362	418,379	778,154
いちよしJリートマザーファンド	582,134	796,722	533,830	728,250

○株式売買比率

（2022年6月18日～2023年6月19日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,713,038千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,930,259千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2022年6月18日～2023年6月19日）

利害関係人との取引状況

<いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型>
該当事項はございません。

<日本好配当株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	11,300	1,105	9.8	6,412	2,278	35.5

平均保有割合 35.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

<いちよしJリートマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 8,787	百万円 888	% 10.1	百万円 7,341	百万円 2,983	% 40.6

平均保有割合 34.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,441千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,863千円
(B) / (A)	19.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月18日～2023年6月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年6月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	1,569,409	2,278,071	4,829,282
いちよしJリートマザーファンド	1,189,758	1,238,062	1,713,355

○投資信託財産の構成

（2023年6月19日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	4,829,282	72.8
いちよしJリートマザーファンド	1,713,355	25.8
コール・ローン等、その他	87,291	1.4
投資信託財産総額	6,629,928	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月19日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,629,928,257
コール・ローン等	42,847,898
日本好配当株マザーファンド(評価額)	4,829,282,912
いちよしJリートマザーファンド(評価額)	1,713,355,327
未収入金	44,442,120
(B) 負債	60,558,241
未払解約金	17,101,321
未払信託報酬	40,428,326
未払利息	123
その他未払費用	3,028,471
(C) 純資産総額(A-B)	6,569,370,016
元本	4,268,194,976
次期繰越損益金	2,301,175,040
(D) 受益権総口数	4,268,194,976口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,391円

（注）当ファンドの期首元本額は3,248,697,254円、期中追加設定元本額は2,379,677,670円、期中一部解約元本額は1,360,179,948円です。

（注）1口当たり純資産額は1,5391円です。

○損益の状況（2022年6月18日～2023年6月19日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 31,045
支払利息	△ 31,045
(B) 有価証券売買損益	969,759,419
売買益	1,071,918,460
売買損	△ 102,159,041
(C) 信託報酬等	△ 79,207,340
(D) 当期損益金(A+B+C)	890,521,034
(E) 前期繰越損益金	258,330,149
(F) 追加信託差損益金	1,152,323,857
(配当等相当額)	(943,206,255)
(売買損益相当額)	(209,117,602)
(G) 計(D+E+F)	2,301,175,040
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,301,175,040
追加信託差損益金	1,152,323,857
(配当等相当額)	(949,849,446)
(売買損益相当額)	(202,474,411)
分配準備積立金	1,148,851,183

（注）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）計算期間末における費用控除後の配当等収益(192,027,210円)、費用控除後の有価証券等損益額(652,373,539円)、信託約款に規定する収益調整金(1,152,323,857円)および分配準備積立金(304,450,434円)より分配対象収益は2,301,175,040円(1万口当たり5,391円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年6月18日から2023年6月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2023年6月19日現在)

<日本好配当株マザーファンド>

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(6,306,571千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (15.0%)			
コムシスホールディングス	27.5	—	—
大成建設	22.3	71.9	347,564
鹿島建設	—	132.5	275,202
五洋建設	181.2	282.6	218,223
住友林業	38	—	—
大和ハウス工業	34	129.6	480,686
積水ハウス	48.8	108.3	297,608
エクシオグループ	11.8	—	—
九電工	10.2	33.2	132,932
インフロンア・ホールディングス	—	166.6	220,411
食料品 (—%)			
キリンホールディングス	52.3	—	—
繊維製品 (—%)			
東レ	119.5	—	—
パルプ・紙 (1.2%)			
レンゴー	—	184.8	158,798
化学 (14.7%)			
クラレ	96	274.1	380,450
旭化成	—	304.6	300,487
デンカ	19.3	—	—
日本触媒	—	21.3	116,276
三菱瓦斯化学	59.9	183	381,646
三井化学	29	126.2	505,557
アイカ工業	41.3	41.1	127,492
UBE	37	—	—
ADEKA	30.5	50	127,525
日東電工	9.1	—	—
医薬品 (3.0%)			
アステラス製薬	46.5	175.5	399,087

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	212.7	—	—
ゴム製品 (2.3%)			
TOYO TIRE	—	155.8	296,331
ガラス・土石製品 (0.8%)			
AGC	12	—	—
ニチアス	34.3	36.3	105,415
非鉄金属 (5.0%)			
住友電気工業	65	256.5	445,284
アサヒホールディングス	—	114.2	219,492
金属製品 (1.1%)			
三和ホールディングス	86.3	77.9	141,816
LIXIL	43.9	—	—
機械 (13.2%)			
アマダ	110.1	269.9	377,590
オーエスジー	—	64	128,768
DMG森精機	—	123	314,265
小松製作所	33.8	106.8	401,781
荏原製作所	—	52.5	377,790
CKD	56.1	—	—
アマノ	48.8	46.2	137,352
電気機器 (2.6%)			
日立製作所	7.7	—	—
カシオ計算機	40	—	—
京セラ	—	43.1	338,507
輸送用機器 (16.3%)			
トヨタ紡織	58.2	85.9	216,983
いすゞ自動車	69.6	134.3	238,651
トヨタ自動車	34	203.1	457,584
アイシン	16.9	71.4	304,092
本田技研工業	20.8	103.1	453,124
ヤマハ発動機	25.8	80.5	321,034

いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 (愛称: 明日葉 (あしたば))

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田合成	53.1	—	—
テイ・エス テック	—	82.6	153,718
その他製品 (1.2%)			
リンテック	37.3	45.3	102,332
任天堂	1.2	—	—
オカムラ	—	26.5	51,569
電気・ガス業 (2.3%)			
関西電力	—	173.7	308,751
陸運業 (0.6%)			
センコーグループホールディングス	—	73.9	73,013
ニッコンホールディングス	25.2	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	13.4	—	—
情報・通信業 (4.0%)			
スカパーJ S A Tホールディングス	170.1	—	—
日本電信電話	40.6	43.6	178,324
KDD I	23.8	—	—
ソフトバンク	70.4	229	348,309
D T S	33.1	—	—
卸売業 (5.4%)			
マクニカホールディングス	34.8	23.7	141,726
T O K A Iホールディングス	74	—	—
伊藤忠商事	35.5	32.3	181,526
三井物産	27.7	34.3	190,845
三菱商事	—	29	201,318
小売業 (0.6%)			
エービーシー・マート	19.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
イズミ	—	25	84,050	
銀行業 (1.1%)				
三菱UF J フィナンシャル・グループ	91.4	91.4	90,568	
三井住友フィナンシャルグループ	17	9.8	58,368	
みずほフィナンシャルグループ	14.6	—	—	
保険業 (2.7%)				
S O M P Oホールディングス	23.7	17.6	114,664	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	11.1	—	—	
第一生命ホールディングス	36.6	72.5	190,312	
東京海上ホールディングス	6.3	15.9	54,044	
その他金融業 (2.5%)				
芙蓉総合リース	5.7	—	—	
オリックス	47.6	131.4	328,828	
不動産業 (2.9%)				
ヒューリック	107.6	304.7	380,570	
東急不動産ホールディングス	120.6	—	—	
サービス業 (1.5%)				
アウトソーシング	106.8	—	—	
ユー・エス・エス	30.7	—	—	
メイテック	—	75.8	191,432	
計	株数・金額	3,169	5,847	13,170,089
	銘柄数<比率>	65	54	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

<いちよしJリートマザーファンド>

下記は、いちよしJリートマザーファンド全体(3,808,505千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	824	—	—	—
S O S i L A物流リート投資法人	—	307	41,015	0.8
東海道リート投資法人	262	1,025	125,357	2.4
日本アコモデーションファンド投資法人	10	40	26,600	0.5
アドバンス・レジデンス投資法人	138	234	83,772	1.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	577	1,057	225,880	4.3
GLP投資法人	588	1,147	167,576	3.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	83	29,340	0.6
日本プロロジスリート投資法人	393	614	180,823	3.4
O n e リート投資法人	294	587	141,643	2.7
イオンリート投資法人	1,380	1,287	199,356	3.8
ヒューリックリート投資法人	138	—	—	—
日本リート投資法人	124	493	164,908	3.1
積水ハウス・リート投資法人	741	1,409	112,860	2.1
トーセイ・リート投資法人	742	1,096	144,124	2.7
ケネディクス商業リート投資法人	140	200	53,580	1.0
サムティ・レジデンシャル投資法人	613	756	89,359	1.7
野村不動産マスターファンド投資法人	1,132	1,624	261,626	5.0
ラサールロジポート投資法人	166	123	19,876	0.4
スターアジア不動産投資法人	1,346	443	26,048	0.5
マリモ地方創生リート投資法人	219	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	186	255	131,580	2.5
大江戸温泉リート投資法人	—	793	51,148	1.0
投資法人みらい	948	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人	43	—	—	—
CREロジスティクスファンド投資法人	178	—	—	—
タカラレーベン不動産投資法人	224	—	—	—
アドバンス・ロジスティクス投資法人	431	1,012	138,239	2.6
日本ビルファンド投資法人	218	365	204,765	3.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	245	138	74,106	1.4
日本都市ファンド投資法人	601	1,358	131,590	2.5
オリックス不動産投資法人	316	837	150,827	2.9
日本プライムリアルティ投資法人	—	124	43,462	0.8
N T T都市開発リート投資法人	—	169	22,122	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人	601	—	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ユナイテッド・アーバン投資法人	978	1,427	210,910	4.0
インヴィンシブル投資法人	6,073	5,476	313,227	5.9
フロンティア不動産投資法人	12	97	47,530	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	416	341	109,461	2.1
福岡リート投資法人	622	868	140,963	2.7
ケネディクス・オフィス投資法人	177	1,046	333,674	6.3
大和証券オフィス投資法人	9	154	93,632	1.8
スタートアップリート投資法人	409	202	47,449	0.9
大和ハウスリート投資法人	752	889	250,431	4.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	3,677	2,912	212,284	4.0
大和証券リビング投資法人	1,354	1,931	222,065	4.2
ジャパンエクセレント投資法人	629	1,446	175,255	3.3
合 計	口 数 ・ 金 額	28,926	34,365	5,198,473
	銘 柄 数 < 比 率 >	42	39	< 98.6% >

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2022年9月26日）
（2021年9月28日～2022年9月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年9月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (T O P I X)			純資産額
	騰落率	中率	(参考指数)	騰落率	中率	
	円	%		%	%	百万円
2期(2018年9月26日)	14,075	11.2	1,821.67	8.9	98.0	5,833
3期(2019年9月26日)	12,646	△10.2	1,623.27	△10.9	99.9	4,222
4期(2020年9月28日)	12,497	△1.2	1,661.93	2.4	98.4	3,215
5期(2021年9月27日)	16,703	33.7	2,087.74	25.6	98.3	3,884
6期(2022年9月26日)	16,881	1.1	1,864.28	△10.7	96.8	8,302

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (T O P I X)		
	騰落率	率	(参考指数)	騰落率	率
(期首) 2021年9月27日	円	%		%	%
	16,703	—	2,087.74	—	98.3
9月末	16,477	△1.4	2,030.16	△2.8	97.2
10月末	16,161	△3.2	2,001.18	△4.1	96.0
11月末	15,298	△8.4	1,928.35	△7.6	98.1
12月末	15,878	△4.9	1,992.33	△4.6	98.2
2022年1月末	16,132	△3.4	1,895.93	△9.2	95.8
2月末	16,105	△3.6	1,886.93	△9.6	92.9
3月末	16,664	△0.2	1,946.40	△6.8	95.7
4月末	16,558	△0.9	1,899.62	△9.0	94.3
5月末	16,776	0.4	1,912.67	△8.4	94.3
6月末	16,907	1.2	1,870.82	△10.4	93.7
7月末	17,249	3.3	1,940.31	△7.1	92.6
8月末	17,589	5.3	1,963.16	△6.0	93.9
(期末) 2022年9月26日	円	%		%	%
	16,881	1.1	1,864.28	△10.7	96.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年9月28日～2022年9月26日)

基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首16,703円で始まり、期中高値17,836円（2022年9月13日）、期中安値14,993円（2022年3月8日）を経て、期末には16,881円（2022年9月26日）で終了しました。

この結果、基準価額は178円値上がりし、期中騰落率はプラス1.1%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・新型コロナウイルス感染者数減少による、経済活動再開への期待
- ・衆議院選挙、参議院選挙での自民党勝利による政治の安定への期待
- ・日米金利差による円安の進行と、企業業績の改善

(主な下落要因)

- ・ロシアによるウクライナへの侵攻
- ・米国でのインフレの高止まりと米金利の上昇
- ・中国上海市などの都市封鎖措置（ロックダウン）によるサプライチェーンの混乱

【基準価額の推移】

(2021年9月28日～2022年9月26日)



投資環境

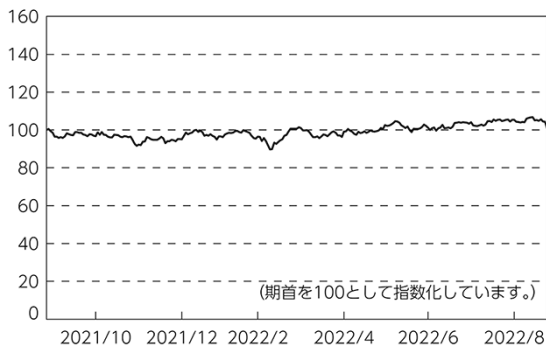
【株式市場の動向】

当期（2021年9月28日～2022年9月26日）の国内株式市場は、期首から2021年末にかけて日経平均株価で27,000円台半ばから29,000円台後半の水準で推移しました。岸田内閣による金融所得課税の見直しの検討や原油価格が上昇したこと、またグローバルでの供給制約によるインフレなどが警戒され、国内株式市場は下落しました。その後は新型コロナウイルスの新規感染者数が大幅に減少したことで経済活動の再開が期待されたことや、2021年10月末の衆議院選挙で自民党が絶対安定多数となる議席を獲得し、大規模な経済対策への期待が高まったこと、2021年度上半期の決算発表で業績を上方修正する企業が相次いだことなどから国内株式市場は上昇しました。

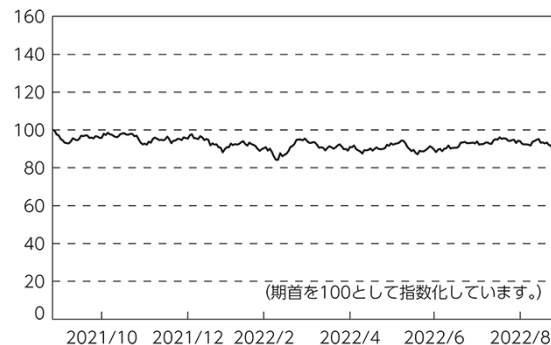
2022年初から2022年3月上旬にかけて国内株式市場は大きく下落しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが警戒され、米金利が上昇するとともに株価は下落しました。2022年2月下旬にはロシアがウクライナに侵攻したことから株価は大幅に下落しました。欧米諸国によるロシアへの経済制裁が相次ぎ、事態の更なる悪化が懸念され国内株式市場は大幅に下落しました。3月から7月上旬にかけての日経平均株価は26,000円台から28,000円台で推移しました。中国上海市がロックダウンを導入したことから、製造業のサプライチェーンの混乱などが警戒されました。また、2022年3月の米消費者物価指数（CPI）は前年同月比8.5%上昇と約40年ぶりの水準となり、5月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.5%の利上げと、FRBの保有資産の減額を6月1日より開始することが決定されました。その後も米CPIは高い伸びを示し、6月のFOMCでは、27年ぶりとなる0.75%の利上げが決定されました。また、欧州中央銀行が7月に量的緩和を終了すると共に0.25%の利上げに踏み切る方針を示し、インフレへの警戒が高まり株価は下落しました。

7月以降8月半ばまで国内株式市場は大きく上昇しましたが、期末にかけては再び下落しました。参議院選挙では自民党が単独で改選過半数となる63議席を獲得したことで、国内株式市場は岸田政権の長期安定化への期待から上昇しました。国内での新型コロナウイルスの感染再拡大による景気鈍化への懸念はありましたが、第1四半期の企業業績が円安効果などにより想定より良好であったことなどから国内株式市場は堅調に推移しました。為替市場では米国の利上げを織り込む形で、期首の1ドル111円台半ばから期末にかけては144円台後半まで大幅に円安が進行しました。8月下旬の米ジャクソンホール会議（カンザスシティ連銀主催の年次シンポジウム）ではパウエルFRB議長が講演を行い、景気を犠牲にしてもインフレ抑止目的に金融引き締めを続けるタカ派姿勢を示し、米国株式市場が大幅に下落したことで国内株式市場も下落しました。9月のFOMCでは0.75%の利上げが決定され、FOMCメンバーによる金利見通しが引き上げられたことから、早期の利上げ停止とその後の利下げへ期待が剥落し国内株式市場は下落基調が継続、日経平均株価は26,431.55円で期末を迎えました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は96.8%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは化学、建設業、輸送用機器、機械、卸売業などを中心とした21業種59銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

米国のインフレ率はピークを越えたと見込んでいますが、FRBによる金融引き締めは継続し、利上げ停止とその後の利下げまでには相当の期間を要すると考えられます。またその期間の米国雇用の状況や景気後退の度合いは、現状では見通しが立たない状態です。欧州においてもインフレ率は高止まりしており、英国では新たな経済対策が財政や経済へ悪影響を及ぼすと懸念されており、金利動向には今後も注意が必要であろうと考えます。国内では水際対策の緩和によるインバウンド需要への期待や、円安による外需関連銘柄の業績底上げへの期待はありますが、今後の世界経済鈍化による業績への影響には更なる注意が必要と考えます。

【今後の運用方針】

米国景気後退の蓋然性は高く、どの程度あるいはどれくらいの期間、景況感の悪化が継続するのか予断を許さない状況です。足元では経済指標の悪化が金利を低下させる要因となっており、金利低下に伴って株価は反発するという市場環境にあります。今後もFRBはタカ派姿勢を維持し、量的引き締め（QT、Quantitative Tightening）が金融市場や実体経済へ相応にマイナスの影響を与えると想定されます。国内経済については、欧米諸国との比較でインフレ率は低めであり、緩和的な金融環境が継続しています。為替市場では金利差から円安が進行し、物価上昇への影響などが懸念されています。新型コロナウイルス感染者数の減少と共に消費などは回復傾向にあり、諸外国との比較で出遅れていた国内景気はキャッチアップが今後見込まれると想定しています。当ファンドが投資対象とする高い予想配当利回りが見込まれる銘柄には、内需回復による恩恵を受け堅調な業績が見込まれる銘柄が多くあると見込んでおり、今後も積極的に投資を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月28日～2022年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 35 (35)	% 0.211 (0.211)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	35	0.211	
期中の平均基準価額は、16,482円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月28日～2022年9月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,776 (27)	6,397,035 (-)	1,213	2,062,581

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月28日～2022年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,459,616千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,901,880千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月28日～2022年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 6,397	百万円 1,244	19.4	百万円 2,062	百万円 592	28.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,814千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,019千円
(B) / (A)	18.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいっ
よし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年9月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (14.0%)			
コムシスホールディングス	24.5	27.5	68,530
大成建設	19.6	42.4	172,992
西松建設	9.9	—	—
五洋建設	—	211.6	150,236
住友林業	34.2	46.8	104,504
大和ハウス工業	34	84.7	254,438
積水ハウス	30.9	76.5	185,130
エクシオグループ	11.8	11.8	25,204
九電工	12.2	10.2	28,509
インフロニア・ホールディングス	—	143	137,566
食料品 (—%)			
キリンホールディングス	46.5	—	—
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	59.1	—	—
東レ	—	18.8	13,596
バルブ・紙 (1.8%)			
レンゴー	—	166.7	141,695
化学 (18.7%)			
クラレ	70.9	191.8	195,636
旭化成	—	219.7	212,120
デンカ	8.8	60.9	193,966
エア・ウォーター	—	104.5	178,695
三菱瓦斯化学	34.7	128.9	248,648
三井化学	19.3	74.6	215,370
三菱ケミカルグループ	19.3	—	—
アイカ工業	15.3	43.8	135,342
UBE	37	—	—
ADEKA	30.5	—	—
日東電工	—	15.1	120,498
医薬品 (2.0%)			
武田薬品工業	4.5	—	—
アステラス製薬	—	84.5	159,620

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (1.6%)			
ENEOSホールディングス	212.7	276.1	131,948
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	12.7	—	—
ニチアス	—	39.2	90,042
非鉄金属 (4.6%)			
住友電気工業	45.3	150.1	228,977
アサヒホールディングス	—	68.4	139,536
金属製品 (2.9%)			
三和ホールディングス	—	76.1	98,169
LIXIL	—	60.5	130,982
機械 (7.5%)			
アマダ	95.5	206.7	208,146
小松製作所	—	62.3	165,904
CKD	—	55.1	98,078
アマノ	—	55	134,585
電気機器 (1.8%)			
日立製作所	11.2	—	—
カシオ計算機	43.8	116.3	148,166
輸送用機器 (13.0%)			
トヨタ紡織	18	100.6	183,393
いすゞ自動車	—	94	159,424
トヨタ自動車	6.8	34	66,742
アイシン	16.9	51.5	197,760
本田技研工業	10	42.5	140,335
ヤマハ発動機	25.8	65.8	179,897
豊田合成	—	52.4	116,537
その他製品 (3.0%)			
リンテック	36.1	40.2	90,088
任天堂	—	2.6	154,674
電気・ガス業 (—%)			
関西電力	15.7	—	—
東京瓦斯	15.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (4.0%)			
センコーグループホールディングス	—	136.8	132,832
ニッコンホールディングス	32.7	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	26.3	190,412
情報・通信業 (5.6%)			
NECネットエスアイ	—	87	135,459
スカパーJ SATホールディングス	194.3	—	—
日本電信電話	40.6	28	108,864
KDDI	23.8	—	—
ソフトバンク	—	136.6	203,124
卸売業 (6.1%)			
ダイワボウホールディングス	—	60.9	113,578
マクニカホールディングス	—	40.4	109,201
TOKAIホールディングス	74	74	64,454
日本ライフライン	57.3	—	—
伊藤忠商事	35.5	35.5	127,693
三井物産	27.7	24.4	75,420
小売業 (2.5%)			
エービーシー・マート	13	32	201,920
DCMホールディングス	60.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (1.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	91.4	91.4	62,810	
三井住友フィナンシャルグループ	17	13.4	56,414	
みずほフィナンシャルグループ	24.8	14.6	23,557	
保険業 (2.8%)				
SOMPOホールディングス	23.7	17.6	102,555	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	16.2	—	—	
第一生命ホールディングス	36.6	33.7	79,009	
東京海上ホールディングス	6.3	5.3	40,560	
その他金融業 (—%)				
芙蓉総合リース	6.7	—	—	
オリックス	50	—	—	
不動産業 (2.6%)				
ヒューリック	—	198.8	210,330	
東急不動産ホールディングス	120.6	—	—	
サービス業 (2.4%)				
アウトソーシング	—	162	194,400	
計	株数・金額	2,042	4,631	8,038,284
	銘柄数<比率>	53	59	<96.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,038,284	90.2
コール・ローン等、その他	869,975	9.8
投資信託財産総額	8,908,259	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,908,259,853
コール・ローン等	775,503,809
株式(評価額)	8,038,284,180
未収入金	89,028,264
未収配当金	5,443,600
(B) 負債	605,746,808
未払金	605,744,684
未払利息	2,124
(C) 純資産総額(A-B)	8,302,513,045
元本	4,918,146,863
次期繰越損益金	3,384,366,182
(D) 受益権総口数	4,918,146,863口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,881円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,325,626,800円、期中追加設定元本額は3,009,319,888円、期中一部解約元本額は416,799,825円です。

(注) 2022年9月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 3,013,555,086円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 1,904,591,777円

(注) 1口当たり純資産額は1.6881円です。

○損益の状況 (2021年9月28日～2022年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	162,159,757
受取配当金	162,502,360
その他収益金	101
支払利息	△ 342,704
(B) 有価証券売買損益	△ 113,768,382
売買益	327,340,640
売買損	△ 441,109,022
(C) 保管費用等	△ 1,771
(D) 当期損益金(A+B+C)	48,389,604
(E) 前期繰越損益金	1,558,877,177
(F) 追加信託差損益金	2,046,743,578
(G) 解約差損益金	△ 269,644,177
(H) 計(D+E+F+G)	3,384,366,182
次期繰越損益金(H)	3,384,366,182

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2021年9月28日から2022年9月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよしJリートマザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2023年2月24日）
（2022年2月25日～2023年2月24日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月24日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT(不動産投資信託)を主要投資対象とし、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各REIT銘柄の割安・割高等の結果を踏まえた助言を元にポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (参考指数)		投資信託 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
2期(2019年2月25日)	11,340	13.4	1,859.61	8.3	96.5	3,030
3期(2020年2月25日)	13,716	21.0	2,219.46	19.4	92.2	2,250
4期(2021年2月24日)	13,027	△5.0	1,984.18	△10.6	99.0	2,161
5期(2022年2月24日)	12,770	△2.0	1,873.23	△5.6	96.3	2,747
6期(2023年2月24日)	13,495	5.7	1,851.48	△1.2	97.0	5,066

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (参考指数)		投資信託 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2022年2月24日	12,770	—	1,873.23	—	96.3
2月末	12,852	0.6	1,877.38	0.2	98.7
3月末	13,711	7.4	2,003.04	6.9	97.8
4月末	13,566	6.2	1,975.75	5.5	99.4
5月末	13,797	8.0	2,006.03	7.1	99.0
6月末	13,592	6.4	1,966.90	5.0	99.1
7月末	14,017	9.8	2,021.99	7.9	98.8
8月末	14,172	11.0	2,033.71	8.6	98.1
9月末	13,728	7.5	1,945.25	3.8	98.9
10月末	13,980	9.5	1,974.70	5.4	98.8
11月末	14,007	9.7	1,970.04	5.2	97.4
12月末	13,659	7.0	1,894.06	1.1	84.3
2023年1月末	13,301	4.2	1,826.84	△2.5	98.8
(期末) 2023年2月24日	13,495	5.7	1,851.48	△1.2	97.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年2月25日～2023年2月24日)

基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首12,770円で始まり、期中高値14,268円（2022年9月13日）、期中安値12,602円（2022年3月9日）、期末13,495円で終了しました。

この結果、基準価額は725円値上がりし、期中騰落率はプラス5.7%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

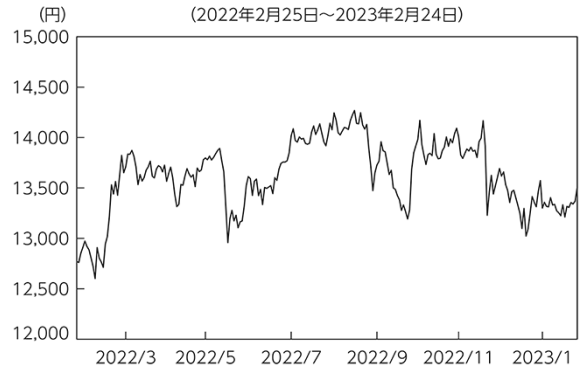
- ・ウクライナとロシアの停戦期待や円安が背景にあったこと。
- ・金融引き締め懸念が大きく和らぎ株式が反発したこと。

(主な下落要因)

- ・インフレ加速を背景とした金融引き締め強化が懸念されたこと。
- ・米国金融引き締め懸念再燃と金利が上昇したこと。
- ・日銀によりイールドカーブコントロール変動幅拡大が決定したこと。
- ・金利上昇による収益低下圧力やキャップレート上昇が懸念されたこと。

【基準価額の推移】

(2022年2月25日～2023年2月24日)



投資環境

【Jリート市場の動向】

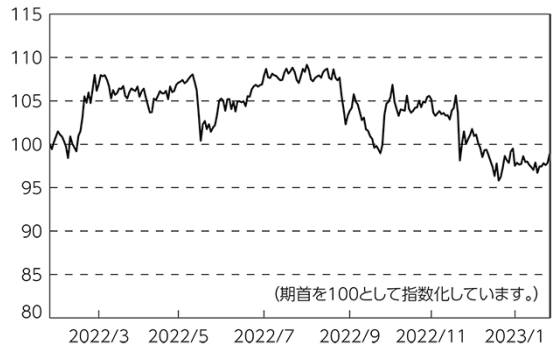
当期（2022年2月25日～2023年2月24日）のJリート市場は、ウクライナとロシアの停戦期待や円安を背景として上昇した後、一進一退で推移しました。2022年6月にはインフレ加速を背景とした金融引き締め強化への懸念から急落しましたが、夏ごろは引き締め懸念が後退したことから堅調に推移しました。その後9月に入り米国金融引き締め懸念再燃と金利上昇で急落したものの、10月後半には金融引き締め懸念は大きく和らぎ株式の反発とともに急回復しました。

12月に日本銀行によるイールドカーブコントロール変動幅拡大決定で急落後、年末にかけては値を戻しましたが、金利上昇による収益低下圧力やキャップレートの上昇懸念などを背景に軟調な展開となりました。

基準価額の推移



東証REIT指数の推移



当ファンドのポートフォリオ

Jリート組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は97.0%となりました。運用スタンスとしては、不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえたポートフォリオを構築しました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する投資価値に比して割安な銘柄に分散投資を行いました。期末のポートフォリオは複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）を中心とした9セクター（ARES）42銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

J-REITの主要な投資対象物件である東京のオフィスの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）からは、東京ビジネス地区のオフィスの平均空室率は新型コロナウイルスの影響を受けて上昇した後、空室率が6%台で停滞したまま改善傾向は認められず、稼働率水準及び募集賃料の停滞状況が続いています。ホテル宿泊者数は力強い回復を見せ、日本人宿泊者数は2022年10月以降コロナ禍前を上回る水準に、外国人宿泊者数も2022年10月の入国制限緩和以降、急回復しています。商業施設を取り巻く個人消費及び小売環境については、行動制限の解除による人流の回復を受け、改善の傾向にありますが、都心部を中心に一部では売り上げの回復に時間を要しています。物流施設は引き続き需要が拡大する一方で高水準の供給が継続しており、一時見られた過熱感は沈静化しつつあります。賃貸住宅はコロナ禍の影響で、居住エリアや間取りへの選好の多様化といった変化はあるものの、全般的に稼働率は安定的に推移しており、賃料も上昇基調が続いています。

〔今後の運用方針〕

J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。公募増資などによる投資口の追加発行や合併に伴う時価総額の増加などには適宜対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月25日～2023年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 52 (52)	% 0.376 (0.376)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	52	0.376	
期中の平均基準価額は、13,698円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月25日～2023年2月24日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	口	千円	口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	1,003	101,251	1,255	120,927
S O S i L A物流リート投資法人	551	77,377	356	49,294
S O S i L A物流リート投資法人(新)	62	8,326	62	8,326
東海道リート投資法人	869	105,159	112	13,461
日本アコモデーションファンド投資法人	90	55,867	88	56,391
アドバンス・レジデンス投資法人	376	125,295	344	119,587
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,332	279,687	1,057	219,013
アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	—	94	36,724
G L P投資法人	1,199	197,251	1,009	160,778
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	331	102,617	315	99,475
日本プロロジスリート投資法人	625	205,315	402	132,408
O n eリート投資法人	1,160	304,068	998	256,094
イオンリート投資法人	1,754	265,482	632	98,100
ヒューリックリート投資法人	403	64,962	223	35,841
日本リート投資法人	726	266,915	185	69,081
積水ハウス・リート投資法人	1,998	156,828	1,341	105,327
トーセイ・リート投資法人	1,306	173,207	435	58,236
ケネディクス商業リート投資法人	442	118,667	445	118,373
ヘルスケア&メディカル投資法人	36	5,896	36	6,362
サムティ・レジデンシャル投資法人	1,665	209,476	500	58,376
野村不動産マスターファンド投資法人	1,055	173,058	355	57,366
ラサールロジポート投資法人	1,375	228,792	1,071	181,126
スターアジア不動産投資法人	4,408	263,396	2,788	163,506
マリモ地方創生リート投資法人	781	104,985	893	113,357
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	469	237,570	237	123,056
大江戸温泉リート投資法人	1,684	107,099	922	59,009
投資法人みらい	5,874	284,783	4,646	220,362
森トラスト・ホテルリート投資法人	218	29,648	218	27,687
三菱地所物流リート投資法人	227	102,691	242	107,412
三菱地所物流リート投資法人(新)	—	—	7	3,047
C R Eロジスティクスファンド投資法人	427	85,370	490	98,840
タカラレーベン不動産投資法人	343	39,884	343	37,568
アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,054	160,662	877	129,350
日本ビルファンド投資法人	368	242,534	283	178,368
ジャパンリアルエステイト投資法人	234	144,484	203	123,200
日本都市ファンド投資法人	1,729	183,958	736	76,854
オリックス不動産投資法人	1,083	202,883	570	104,912
日本プライムリアルティ投資法人	255	101,444	292	114,202
N T T都市開発リート投資法人	1,163	173,520	1,336	194,062

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	東急リアル・エステート投資法人	—	—	30	5,368
	グローバル・ワン不動産投資法人	673	74,194	726	80,440
	ユナイテッド・アーバン投資法人	2,071	292,396	1,352	196,139
	森トラスト総合リート投資法人	195	27,805	—	—
	インヴィンシブル投資法人	4,910	203,388	3,842	190,313
	フロンティア不動産投資法人	94	47,818	132	68,574
	平和不動産リート投資法人	—	—	344	47,088
	日本ロジスティクスファンド投資法人	893	279,297	770	246,796
	福岡リート投資法人	1,330	221,318	790	135,246
	ケネディクス・オフィス投資法人	1,555 (278)	588,619 (—)	931	335,199
	いちごオフィスリート投資法人	2,729	230,081	2,729	233,899
	大和証券オフィス投資法人	317	216,322	289	188,428
	阪急阪神リート投資法人	171	26,176	800	116,560
	スターツプロシード投資法人	645	153,291	637	155,998
	大和ハウスリート投資法人	923	288,895	512	157,514
	大和ハウスリート投資法人(新)	18	5,422	18	5,422
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,902	194,905	4,332	323,430
大和証券リビング投資法人	2,381	273,313	1,427	164,849	
大和証券リビング投資法人(新)	80	9,150	80	9,150	
ジャパンエクセレント投資法人	1,779	236,258	1,311	168,813	
合 計	62,341 (278)	9,059,084 (—)	47,450	6,764,712	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月25日～2023年2月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 9,059	百万円 1,748	% 19.3	百万円 6,764	百万円 2,259	% 33.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	17,282千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,402千円
(B) / (A)	25.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年2月24日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	口数	評価額	比率
				千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	252	—	—	—	—
S O S i L A物流リート投資法人	—	195	195	25,291	0.5
東海道リート投資法人	—	757	757	88,569	1.7
日本アコモデーションファンド投資法人	12	14	14	8,554	0.2
アドバンス・レジデンス投資法人	85	117	117	38,902	0.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	767	1,042	1,042	214,756	4.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	94	—	—	—	—
G L P 投資法人	375	565	565	82,829	1.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	88	104	104	32,240	0.6
日本プロロジスリート投資法人	361	584	584	170,703	3.4
O n e リート投資法人	—	162	162	39,398	0.8
イオンリート投資法人	739	1,861	1,861	275,428	5.4
ヒューリックリート投資法人	—	180	180	27,792	0.5
日本リート投資法人	—	541	541	177,989	3.5
積水ハウス・リート投資法人	772	1,429	1,429	102,602	2.0
トーセイ・リート投資法人	172	1,043	1,043	137,780	2.7
ケネディクス商業リート投資法人	145	142	142	35,088	0.7
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	1,165	1,165	129,897	2.6
野村不動産マスターファンド投資法人	802	1,502	1,502	229,806	4.5
ラサールロジポート投資法人	312	616	616	97,389	1.9
スターアジア不動産投資法人	—	1,620	1,620	89,748	1.8
マリモ地方創生リート投資法人	112	—	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	139	371	371	166,950	3.3
大江戸温泉リート投資法人	—	762	762	50,063	1.0
投資法人みらい	—	1,228	1,228	55,014	1.1
三菱地所物流リート投資法人	102	87	87	35,626	0.7
三菱地所物流リート投資法人(新)	7	—	—	—	—
C R E ロジスティクスファンド投資法人	63	—	—	—	—
アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	177	177	24,514	0.5
日本ビルファンド投資法人	249	334	334	192,718	3.8
ジャパンリアルエステイト投資法人	206	237	237	135,564	2.7
日本都市ファンド投資法人	332	1,325	1,325	137,800	2.7
オリックス不動産投資法人	502	1,015	1,015	188,181	3.7
日本プライムリアルティ投資法人	176	139	139	49,970	1.0
N T T 都市開発リート投資法人	315	142	142	19,127	0.4
東急リアル・エステート投資法人	30	—	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人	53	—	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	627	1,346	1,346	201,900	4.0
森トラスト総合リート投資法人	—	195	195	28,041	0.6
インヴィンシブル投資法人	4,299	5,367	5,367	303,772	6.0
フロンティア不動産投資法人	38	—	—	—	—
平和不動産リート投資法人	344	—	—	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人	231	354	354	104,182	2.1
福岡リート投資法人	31	571	571	95,928	1.9
ケネディクス・オフィス投資法人	124	1,026	1,026	326,268	6.4
大和証券オフィス投資法人	—	28	28	17,164	0.3
阪急阪神リート投資法人	629	—	—	—	—
スターツプロシード投資法人	72	80	80	18,952	0.4

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数		口 数	評 価 額	比 率
大和ハウスリート投資法人	407		818	230,021	4.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,806		1,376	108,016	2.1
大和証券リビング投資法人	1,034		1,988	225,041	4.4
ジャパンエクセレント投資法人	1,122		1,590	195,093	3.9
合 計	口 数	金 額			
	銘 柄 数	< 比 率 >			
	40		34,195	4,914,673	< 97.0% >

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2023年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 4,914,673	96.4
コール・ローン等、その他	183,817	3.6
投資信託財産総額	5,098,490	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月24日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,098,490,169	
コール・ローン等	109,639,510	
投資証券(評価額)	4,914,673,900	
未収入金	27,687,810	
未収配当金	46,488,949	
(B) 負債	32,330,219	
未払金	27,805,450	
未払解約金	4,524,469	
未払利息	300	
(C) 純資産総額(A-B)	5,066,159,950	
元本	3,753,979,466	
次期繰越損益金	1,312,180,484	
(D) 受益権総口数	3,753,979,466口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,495円	

(注) 当ファンドの期首元本額は2,151,391,206円、期中追加設定元本額は2,692,409,726円、期中一部解約元本額は1,089,821,466円です。

(注) 2023年2月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 2,394,555,584円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 1,248,670,471円
- ・いちよし中小型株&Jリートファンド(適格機関投資家専用) 110,753,411円

(注) 1口当たり純資産額は1,3495円です。

○損益の状況 (2022年2月25日~2023年2月24日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	153,307,742	
受取配当金	153,394,642	
支払利息	△ 86,900	
(B) 有価証券売買損益	△ 25,912,927	
売買益	342,978,406	
売買損	△ 368,891,333	
(C) 保管費用等	△ 489	
(D) 当期損益金(A+B+C)	127,394,326	
(E) 前期繰越損益金	595,912,832	
(F) 追加信託差損益金	984,212,548	
(G) 解約差損益金	△ 395,339,222	
(H) 計(D+E+F+G)	1,312,180,484	
次期繰越損益金(H)	1,312,180,484	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2022年2月25日から2023年2月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。